

令和7年6月27日

住宅局住宅生産課

暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業の公募を開始します！

～地域の住宅生産事業者等が災害発生に備えて実施するモデル的取組を支援～

地方公共団体及び原則として複数の「地域グループ」※で構成される「地域協議会」による木造応急仮設住宅、復興住宅等のモデル的整備（地域モデル実装型）の第1回公募と、「地域グループ」が災害発生時に備えて事前に実施するモデル的取組（広域モデル策定型）の第2回公募を開始します。

※ 一定のエリアにおいて横連携を図る地域の住宅生産事業者等で構成されるグループ。

1. 対象事業（支援内容等の詳細については、別紙をご覧ください。）

（1）地域モデル実装型

- ・事業主体：地域協議会（地方公共団体及び複数の地域グループで構成されるもの）
- ・事業内容：原則として広域モデル策定型の成果を踏まえた、木造応急仮設住宅、復興住宅等のモデル的整備

（2）広域モデル策定型

- ・事業主体：地域グループ
- ・事業内容：地方公共団体と締結する災害協定等の内容に応じた、木造応急仮設住宅等の設計図作成、整備体制構築等の事前検討、災害発生時の対応に必要な建築技能習得のための研修・訓練等のモデル的取組

2. 応募方法等

（1）応募方法

次のホームページの「暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業（地域モデル実装型）を実施する者に対する補助事業の第1回公募及び暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業（広域モデル策定型）を実施する者に対する補助事業の第2回公募についての公示」をご確認ください。

URL：https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_mn_000015.html

また、公募要領等の配布を希望する場合、次のメールアドレスまで電子メールでお問い合わせください。

【事務局】暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業評価事務局

- ・地域モデル実装型：chiikimodel@kkj.or.jp
- ・広域モデル策定型：kurashian@kiwoikasu.or.jp

（「Σ」を「@」に変えて送信ください。）

(2) 応募締切

- ・地域モデル実装型：令和7年7月25日（金）18:00
- ・広域モデル策定型：令和7年7月18日（金）18:00

3. 事業説明会の開催について

補助事業の募集に関するWEB説明会を令和7年7月2日（水）11:00から開催しますので、指定の申請様式に必要事項を記載の上、お申し込みください。（締切：7月1日（火）18:00）

なお、申請様式は次の事務局メールアドレスまで電子メールでご提出ください。

kurashianΣkiwoikasu.or.jp

（「Σ」を「@」に変えて送信ください。）

4. 採択通知発出日（予定）

- ・地域モデル実装型：令和7年8月中旬
- ・広域モデル策定型：令和7年8月下旬

【問合せ先】

住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室 山崎、鈴木

代表：03-5253-8111（内線 39-422、39-476）、直通：03-5253-8512

E-mail：hqt-mokuzouΣki.ml.it.go.jp

（「Σ」を「@」に変えて送信ください。）

地域に根づいた住宅生産の担い手不足への懸念や大規模災害リスク等を踏まえ、地方公共団体と締結する災害協定等の内容に応じ、一定のエリアにおいて横連携を図る地域の住宅生産事業者等で構成されるグループが災害発生時に備えて事前に実施するモデル的取組を支援する事業を創設する。

現状・課題

- 今後30年以内に南海トラフ地震や首都直下地震の発生が高確率で想定される中、災害発生時の被災者の住まいの確保において中心的な役割を果たす中小工務店等の持続可能性の確保が不可欠
- また、地域に根づいた中小工務店等における担い手不足が懸念されるなど、今後、地域における安定的な住宅供給・維持管理が困難となる可能性



令和6年能登半島地震で整備された木造応急仮設住宅

事業イメージ

以下の取組により、地方公共団体との災害協定等の内容充実化及び防災性向上マニュアルの整備を通じた木造応急仮設住宅等の早期の供給促進を図る。

大規模災害発生時における地域の担い手の確保及び木造応急仮設住宅等の早期供給等の初動対応の迅速化に資する

応募締切：R7.7.18（金）18:00

先導性の高い取組への支援

応募締切：R7.7.25（金）18:00

【広域モデル策定型】

木造応急仮設住宅等の設計図作成、整備体制構築等の事前検討、発災時対応に必要な建築技能習得のための研修や訓練等のモデル的取組



被災住宅の応急修理の訓練のイメージ



木造応急仮設住宅の早期供給に向けた訓練のイメージ



復興住宅モデルプランの作成のイメージ

試行

フィードバック

【地域モデル実装型】

木造応急仮設住宅（恒久）や復興住宅等のモデル的整備



木造応急仮設住宅のモデル的整備のイメージ



復興住宅のモデル的整備のイメージ

補助率等

【広域モデル策定型】

【地域モデル実装型】

取組主体：地域グループ

整備主体：地域協議会※2

補助率：定額

補助率：1/2

補助限度額：1,000万円／地域グループ

※1 事業主体として、地方公共団体との災害協定等の締結、若手入職・定着に係る取組の実施及び住宅生産事業者等の連携体制の構築を要件とする。

※2 地方公共団体及び複数の地域グループで構成されるものとする。

将来ビジョン

- 官民の連携体制構築により、住まいの確保に係る防災性向上等に取り組む地域の担い手の確保を促進
- 防災性向上に資するモデル的取組の全国展開等により、大規模災害発生時における初動対応を迅速化